【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第115期第２四半期（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　永井　淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　アドミニストレーションセンター長　　川上　和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　アドミニストレーションセンター長　　川上　和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第２四半期 連結累計期間	第115期 第２四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成22年４月１日 至平成22年９月30日	自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	32,769	39,873	74,437
経常利益（百万円）	898	2,480	4,304
四半期(当期)純利益（百万円）	601	1,293	2,315
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,983	845	433
純資産額（百万円）	63,426	65,846	65,382
総資産額（百万円）	93,453	101,222	100,029
１株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	11.05	23.82	42.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	66.2	63.3	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,976	△1,508	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,549	△4,795	△5,478
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	521	△392	632
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	24,034	18,269	24,578

回次	第114期 第２四半期 連結会計期間	第115期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.69	11.30

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。
４．第114期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、アジアを中心とした新興国が景気を牽引して、緩やかな成長が持続したが、欧州の債務問題を背景に欧米を中心に景気の減速懸念が広がった。国内経済は、東日本大震災の影響で内需全体が低迷していたが、自動車関連等の復旧が想定以上に進んだことから、生産が持ち直し、景気の改善傾向を維持した。

当社グループの事業環境は、消耗材やメンテナンス部品の国内需要が期初において落ち込みがあったものの、回復基調で推移するとともに、中国などの新興国での新規の設備投資や投射材等の旺盛な海外需要によって下支えされた。

こうした情勢の下、当第２四半期連結累計期間の売上高は39,873百万円（前年同四半期比21.7％増）、営業利益は2,089百万円（前年同四半期比195.9％増）、経常利益は2,480百万円（前年同四半期比176.1％増）、四半期純利益は1,293百万円（前年同四半期比114.8％増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

[鋳造分野]

国内における建機部品向けへの設備需要に加え、海外では、中国、メキシコ、インドネシアなど新興国での自動車部品向け鋳造装置が堅調に推移するとともに、北米での天然ガス採掘用サンドコーティング設備の寄与があり、売上高は12,465百万円（前年同四半期比17.7％増）となった。営業利益は、売上増に加え、コストダウンの寄与があり、1,142百万円（前年同四半期比13.0％増）となった。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船業界向けへの表面処理ラインが売上に貢献するとともに、自動車部品向けショットピーニングマシン及び太陽光パネル製造設備向け精密微細加工装置の底堅い需要により、大幅な売上増となった。また、装置に使用する投射材は、国内需要先の減産による影響を新興国での自動車、鉄鋼業界の需要増で補い、分野全体の売上高は17,836百万円（前年同四半期比16.4％増）となった。営業利益は、表面処理装置の増収効果と原価低減が利益額を押し上げ、1,939百万円（前年同四半期比82.0％増）となった。

[環境分野]

非鉄溶解炉用の大型集塵装置の売上が回復基調に推移したことに加え、投資計画が先送りされていたＶＯＣガス浄化装置がコンバーティング業界を中心に需要回復したことで、売上高は4,126百万円（前年同四半期比42.7％増）となった。営業損益は、売上の回復により損失額が圧縮したものの、174百万円の損失（前年同四半期は営業損失191百万円）となった。

[搬送分野]

北米市場は依然低迷状態が続いているが、国内では、工作機械関連向けなどでリフトの売上が回復傾向に推移するとともに、駆動コンベヤの需要持ち直しがあり、売上高は2,043百万円（前年同四半期比5.1％増）となった。営業利益は23百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）と黒字化した。

[特機分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットに需要回復の動きがあるとともに、昨年12月に事業取得したフラットパネルディスプレイ市場向け精密計測機器及び資源リサイクル用途の造粒装置の寄与があり、分野全体の売上高は3,598百万円（前年同四半期比64.3％増）となった。営業損益は改善傾向にあるものの、128百万円の損失（前年同四半期は営業損失377百万円）となった。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、定期預金の預入による支出3,396百万円、売上債権の増加に伴う資金の減少2,496百万円等があったことから、前連結会計年度末に比べ6,308百万円減少し、18,269百万円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第２四半期連結累計期間において営業活動による資金は、1,508百万円の減少（前年同四半期累計期間は3,976百万円の増加）となった。これは主として、売上債権の増加2,496百万円に伴う資金の減少等によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第２四半期連結累計期間において投資活動による資金は4,795百万円の減少（前年同四半期累計期間は1,549百万円の減少）となった。これは主として、定期預金の預入による支出3,396百万円、有形固定資産の取得による支出2,212百万円に伴って資金が減少したことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第２四半期連結累計期間において財務活動による資金は、392百万円の減少（前年同四半期累計期間は521百万円の増加）となった。これは主として、配当金380百万円の支払によるものである。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、753百万円である。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（５）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次の通りである。

青島新東機械有限公司の組立工場等建設については、完了予定年月を平成23年７月から平成23年12月に変更している。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はない。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当第２四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年７月１日～ 平成23年９月30日	－	56,554	－	5,752	－	6,195

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	5,554	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,612	4.61
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	2,276	4.02
ジェーピー モルガン チェース バンク ３８５１７４（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM（東京都中央区月島四丁目16番13号）	2,179	3.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	1,668	2.94
財団法人永井科学技術財団	名古屋市昭和区福江二丁目９番20号	1,405	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,305	2.30
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	1,001	1.77
朝日生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町二丁目６番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	912	1.61
計	―	21,203	37.44

（注）１．所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

２．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務にかかる株式である。

３．当社は自己株式2,259千株（株主名簿上は当社株式となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く。）を保有しているが、上記「大株主の状況」から除外している。

４．株式会社りそな銀行から平成23年７月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年７月15日現在で2,883千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目２番１号	2,883,800	5.10

５.野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成23年７月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年７月15日現在で2,586千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	245,474	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	2,340,700	4.14

６.コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシーおよびその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの代理人である渥美坂井法律事務所・外国法共同事業から平成23年８月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年８月18日現在で2,833千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	2,334,986	4.13
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	498,900	0.88

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,259,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　54,212,200	542,112	（注）
単元未満株式	普通株式　82,309	―	―
発行済株式総数	56,554,009	―	―
総株主の議決権	―	542,112	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 新東工業（株） （注）	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	2,259,500	－	2,259,500	3.99
計	－	2,259,500	－	2,259,500	3.99

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項なし

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,500	17,305
受取手形及び売掛金	24,299	27,008
有価証券	7,220	4,617
製品	1,453	1,658
仕掛品	4,004	4,703
原材料及び貯蔵品	2,393	2,784
その他	2,424	2,611
貸倒引当金	△219	△238
流動資産合計	61,075	60,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,846	6,960
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,383
土地	5,297	5,322
その他（純額）	2,111	4,238
有形固定資産合計	17,771	19,905
無形固定資産		
のれん	46	44
その他	1,063	990
無形固定資産合計	1,109	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	16,577	15,283
その他	3,620	4,667
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	20,073	19,830
固定資産合計	38,954	40,771
資産合計	100,029	101,222

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,794	13,294
短期借入金	2,292	2,491
1年内償還予定の社債	66	132
未払法人税等	840	466
賞与引当金	1,485	1,539
役員賞与引当金	174	85
プラント保証引当金	566	523
受注損失引当金	22	69
その他	5,642	7,503
流動負債合計	24,885	26,106
固定負債		
社債	3,063	2,997
長期借入金	1,179	1,198
退職給付引当金	2,683	2,601
役員退職慰労引当金	155	164
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,497	2,125
固定負債合計	9,761	9,270
負債合計	34,647	35,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	54,356
自己株式	△1,304	△1,305
株主資本合計	64,160	65,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,043
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△2,516	△2,040
その他の包括利益累計額合計	△429	△998
少数株主持分	1,651	1,772
純資産合計	65,382	65,846
負債純資産合計	100,029	101,222

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	32,769	39,873
売上原価	23,790	28,280
売上総利益	8,978	11,593
販売費及び一般管理費	※ 8,272	※ 9,503
営業利益	706	2,089
営業外収益		
受取利息	88	123
受取配当金	114	131
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	67	215
その他	124	89
営業外収益合計	397	562
営業外費用		
支払利息	45	52
為替差損	62	－
その他	96	118
営業外費用合計	204	171
経常利益	898	2,480
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	1	－
持分変動利益	11	－
その他	0	－
特別利益合計	20	10
特別損失		
固定資産除売却損	10	15
減損損失	－	24
投資有価証券評価損	24	92
投資有価証券償還損	－	20
会員権評価損	8	－
環境安全対策引当金繰入額	11	－
その他	12	0
特別損失合計	66	153
税金等調整前四半期純利益	853	2,337
法人税、住民税及び事業税	245	614
法人税等調整額	△80	322
法人税等合計	165	937
少数株主損益調整前四半期純利益	687	1,399
少数株主利益	85	106
四半期純利益	601	1,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,758	△1,038
繰延ヘッジ損益	－	△6
為替換算調整勘定	△846	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	26
その他の包括利益合計	△2,671	△554
四半期包括利益	△1,983	845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,038	723
少数株主に係る四半期包括利益	54	121

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853	2,337
減価償却費	882	887
のれん償却額	1	16
持分変動損益（△は益）	△11	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△143	49
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	△98
受注損失引当金の増減額（△は減少）	4	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45	△94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	9
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	△67	－
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△99	－
受取利息及び受取配当金	△202	△255
支払利息	45	52
持分法による投資損益（△は益）	△67	△215
有形固定資産除売却損益（△は益）	3	5
減損損失	－	24
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	42	113
会員権評価損	8	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,612	△2,496
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,003	△1,203
仕入債務の増減額（△は減少）	△323	△729
未払消費税等の増減額（△は減少）	178	△40
未収消費税等の増減額（△は増加）	316	△17
前受金の増減額（△は減少）	△597	799
その他	633	74
小計	3,987	△730
利息及び配当金の受取額	243	308
利息の支払額	△42	△51
法人税等の支払額	△334	△1,044
法人税等の還付額	123	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	△1,508

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,189	△3,396
定期預金の払戻による収入	690	884
有価証券の取得による支出	△100	△0
有価証券の売却及び償還による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△457	△2,212
有形固定資産の売却による収入	16	67
無形固定資産の取得による支出	△96	△24
投資有価証券の取得による支出	△658	△243
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	106
子会社の清算による収入	14	－
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	34	40
子会社株式の取得による支出	－	△7
その他	127	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△4,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	47	198
長期借入れによる収入	316	82
長期借入金の返済による支出	△19	△154
社債の発行による収入	515	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△66
少数株主への配当金の支払額	△4	△72
自己株式の取得による支出	△3	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	－
配当金の支払額	△271	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,252	△6,308
現金及び現金同等物の期首残高	21,781	24,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,034	※ 18,269

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
韓国新東工業株式会社	77百万円	67百万円
（外貨建	1,000,000千ウォン	1,000,000千ウォン）
サイアムブレーター社	7百万円	6百万円
（外貨建	2,500千バーツ	2,500千バーツ）
計	84百万円	73百万円

２.受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
受取手形割引高	15百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	69百万円	16百万円
輸出手形割引高	37百万円	282百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
報酬及び給料手当	3,045百万円	3,415百万円
賞与引当金繰入額	564百万円	625百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	85百万円
退職給付費用	218百万円	182百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	7百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現金及び預金勘定	17,927百万円	17,305百万円
預入が３か月を越える定期預金	△1,063百万円	△3,509百万円
有価証券勘定のうちＭＭＦ等	7,170百万円	4,473百万円
現金及び現金同等物	24,034百万円	18,269百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月18日取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月５日取締役会	普通株式	272	5.0	平成22年９月30日	平成22年12月７日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月23日取締役会	普通株式	380	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月７日取締役会	普通株式	325	6.0	平成23年９月30日	平成23年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋳造分野	表面処理分野	環境　分野	搬送分野	特機分野	計				
売上高 外部顧客への売上高	10,591	15,325	2,778	1,936	2,071	32,702	66	32,769	－	32,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	114	8	118	240	879	1,120	△1,120	－
計	10,591	15,325	2,892	1,944	2,189	32,943	946	33,889	△1,120	32,769
セグメント利益又は損失（△）	1,010	1,065	△191	△109	△377	1,398	38	1,436	△730	706

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋳造分野	表面処理分野	環境　分野	搬送分野	特機分野	計				
売上高 外部顧客への売上高	12,465	17,836	4,006	2,019	3,510	39,838	34	39,873	－	39,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	120	23	87	231	1,170	1,401	△1,401	－
計	12,465	17,836	4,126	2,043	3,598	40,069	1,204	41,274	△1,401	39,873
セグメント利益又は損失（△）	1,142	1,939	△174	23	△128	2,802	60	2,863	△774	2,089

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	11円05銭	23円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	601	1,293
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	601	1,293
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,478	54,294

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

当社は、平成23年11月７日開催の当社取締役会において、連結子会社のシントーアメリカ社が、ナショナルピーニング社の全ての株式を取得して、子会社化(当社の孫会社化)することを決議した。

１．株式取得の目的

北米市場における表面処理事業の基盤構築

２．株式取得する会社の概要

①名称　　ナショナルピーニング社 (National Peening,Inc.)

②所在地　　アメリカ合衆国ノースカロライナ州

③事業内容　航空機部品、発電機部品等のピーニング処理受託加工

④資本金　　300千米ドル

⑤売上高　　6,100千米ドル（2010年12月期）

３．取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数　　：　10,000株

取得価額　　　：　約19,000千米ドル

取得後の持分比率：　100％

取得予定日　　：　平成23年11月下旬

２【その他】

（１）決算日後の状況

特記事項なし

（２）訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりである。

当社は、ＡＳＲ溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年２月４日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年７月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

（３）配当に関する事項

平成23年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

①配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・325,766,556円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・平成23年12月７日

（注）平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月８日

新 東 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管している。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。